

特集 TPA50周年

国際教育協力のベスト・プラクティス 泰日経済技術振興協会（TPA）と穂積スピリット

今年3月タイ、バンコクのホテルにて泰日経済技術振興協会（Technology Promotion Association Thailand-Japan:以下 TPA）の50周年式典が大々的に行われた。TPAは1973年、タイの元日本留学生、研修生により日本側補助金の現地事業実施機関として設立された民間団体である。1970年代はじめ、日本の急激な経済進出に対して起こった現地の激しい反日運動に対する緩衝策として、有効な経済・技術協力事業が模索された。TPAはその受け皿として設立された。



TPA 本館

当時は日本の政府開発援助（ODA）は「ひも付き」で、援助とはいいつつ、投入される資金は日本企業に還流されるという非難がなされることも少なかった。そのような中、帰国日本留学生や研修生と堅い信頼関係を築いていた穂積五一に、日タイ間の調整が託されることとなった。穂積は事業を開始するにあたって、「本当にタイのためになる事業」とすることに腐心し、以下の5つの合意を日タイ双方の関係者間で取り交わした。

- 1) 泰日経済技術振興協会（TPA）の自主性を尊重し、遵守する。
- 2) 泰日経済技術振興協会（TPA）のための会館を建設する。
- 3) 日本側は、将来タイ国に技術学校を建設する。
- 4) 同協会と日本側との連絡は、日・タイ経済協力協会（JTECS）が行う。
- 5) 同協会の自主的運営のため独自の財政的基礎を築く。

1) は、資金は日本から提供するが、事業の企画・運営はタイ側 TPA が自主的に

行うというもので、この事業の最も根幹をなす条項である。つまり「金はあるが口は出さない」ということであったが、日本側の補助金を扱うという性格上、厳密な年度処理ルールや調達ルールがあるため、日本側窓口である社団法人日・タイ経済協力協会（以下 JTECS）から会計処理のための若手日本人職員が派遣された。彼らは日本からの出向という形であったが、人事権は給与も含め、完全にタイ側 TPA の理事・事務総長の下に職位が位置づけられた。そのほか日本からは、海外技術者研修協会（以下 AOTS 現 海外産業人材育成協会）から日本語講師が1名派遣された。

2) は、日本の民間団体や企業の募金によりバンコクのワッタナー区スクムビット通りソイ 29 に土地を取得し、1975 年には3階建て1,900 平米の瀟洒な TPA 本館が建てられた（1985 年に別館 2,800 m²を増設）。

3) については日本側の関与なく、2007 年にタイ側 TPA が独自資金により泰日工業大学（Thai-Nichi Institute of Technology: TNI）を開学させた。

4) については、設立当初の TPA が日本側からの関与、影響を受けることがないよう、穂積五一を理事長とする JTECS のみが、タイ側との連絡窓口となるというもので、1) の具体的な有り様を示したものである。

5) は「TPA の自主的運営のために必要な日本よりの補助金にかわる TPA 独自の財政的基礎を築くことに日本側は努力する」ことになっていたが、実際は補助金事業を基軸としつつ、TPA が独自のセミナーや技術訓練事業、出版事業、語学事業を展開することにより、日本側補助金に頼らなくともそれぞれ独自事業として実施

（図表 1）TPA および技術振興センター
職員・技術スタッフ数（2023 年）

部 門	人 数
語学センター・出版部門	47
研修・コンサルティング部門	52
工業計測機器校正センター	83
総務・IT 部門	62
合 計	244



TPA パッタナカーン別館



泰日工業大学（TNI）

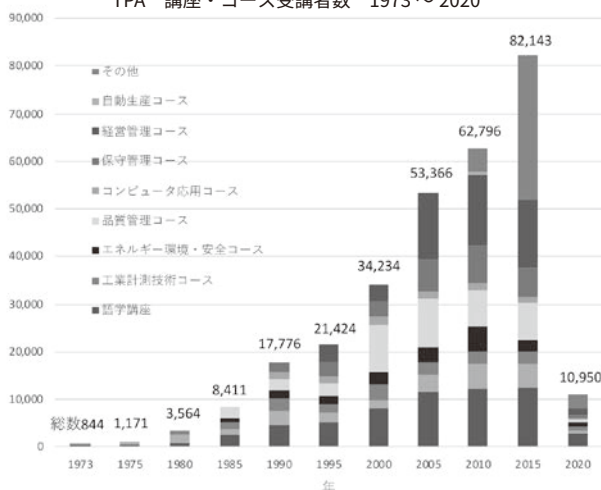
できる体制を整えていった。

TPAは1998年、スクンビット本館の他、独自資金を投入してバンコクの東部ランスワン区、パタナカーン路ソイ18に新たに7階建て7,000㎡の技術振興センターを建築し、各種事業を飛躍的に拡大させた。現在、双方のセンター合わせて244名の職員、技術スタッフを抱える有数の技術研修、産業振興センターとなっている（図表1 職員数表）。コロナ前には年間3,000コース、参加者8万人（2015年実績）を超える日本語講座・技術・経営セミナー・工業計測訓練コース等が開催された。

また、技術・経営・語学関連書籍の発行を行うタイ国有数の学術出版センターにもなっている。パタナカーン新館では、工業計測校正センターとしてサービスを充実させ、工場などの計測・計量機器や分析機器の計測校正サービスを実施し、工場現場でのオンサイトの出張サービスも行っている。また、企業や工場などがISO認定を取得するための公式校正センターとして指定を受けている。このようにTPAはタイの産業発展に多大な貢献を果たし、まさにこの間、着実に発展したタイ国の工業化の屋台骨を支えてきたと言ってよい。

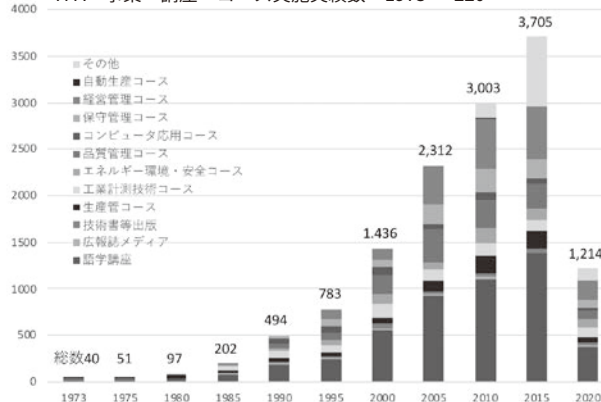
発足当初の形での日本側補助金事業は2003年に終了したが、その後もTPAへはJTECSを通じて「産業人材裾野拡大支援事業」や「アジア産業基盤強化等事業（ア

TPA 講座・コース受講者数 1973～2020 (図表2)



(図表3)

TPA 事業・講座・コース実施実績数 1973～2020



TPA が実施する工業計測機器・医療機器・実験器具の校正・検査サービス

- 電気計測器 (Electric)
- 温度計 (Temperature)
- 光計測器 (Illumination)
- 質量計 (Mass)・重量計 (Weighing)
- 圧力計 (Pressure)・真空計 (Vacuum measurement)
- 強度計 (Force)・トルク計 (Torque)
- 寸法測定器 (Size・Dimension)
- 体積計 (Volume)
- 化学分析機器 (Chemical)
- 湿度計 (Humidity)
- 医療機器 (校正 / 検査) : 除細動器、輸液ポンプ、シリンジポンプ、心電図モニター、新生児保育器、非観血血圧モニター



計測機器校正受託件数の
推移 (2000-2021 年)

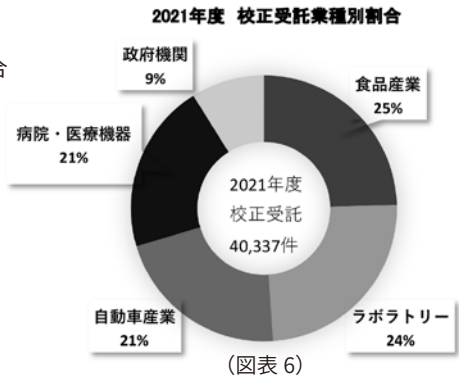
年	受託件数
2000	16,439
2005	25,566
2010	42,665
2015	52,583
2020	43,189
2021	40,337

(図表 4)

2021 年度 校正受託業種別割合

食品産業	24.6%
ラボラトリー	24.3%
自動車産業	21.5%
病院・医療機器	20.7%
政府機関	8.9%
合計	100.0%

(図表 5)



ジア諸国における産業人材育成に係る調査事業)」などが日本政府の委託事業として実施されている。

また、特に注目されるのは技術学校建設を目標に掲げていたが、TPA は 2007 年に独自資金で泰日工業大学を設立するまでになった。同大学では工業系ながら日本語を必須として、現在約 4,000 人の学生が勉学に励んでおり、卒業後は約半数がタイの日系企業に就職している。このように、現地で元日本留学生、研修生によりゼロからスタートした民間団体が、50 年を経て国家の社会、経済、技術の発展に極めて大きな貢献をしてきた。

それらの要因は何処にあったのだろうか。今年 3 月に『国際教育協力の系譜』（東京大学出版）を上梓され、学生時代、本協会の学生寮アジア文化会館（以下 ABK）の寮生だった早稲田大学アジア太平洋研究科教授の黒田一雄先生とアジア学生文化協会理事長 白石勝己とで対談をしていただいた。

泰日経済技術振興協会（TPA）と穂積スピリット

対談 ● 黒田一雄 × 白石勝己

KAZUO KURODA

KATSUMI SHIRAISHI



TPAのはじまりと穂積スピリット

白石 本日はお忙しいところ、今回の企画のためにアジア文化会館においでいただきありがとうございます。まず本題に入る前に、3月に黒田さんが執筆された『国際教育協力の系譜』（東京大学出版会刊）について、出版に至る経緯と、内容について簡単にご紹介いただけるでしょうか。

黒田 この本は、JICA 緒方貞子平和開発研究所が企画した「日本の開発協力の歴史」研究シリーズの一部として書いたものです。この本の中でも、戦後の留学生受け入れの民間における理念的指導者として穂積先生について書かせていただいております。この本の前段階として私も編者に加わり、同じく東大出版会から出した『日本の

国際教育協力—歴史と展望』では、穂積先生と AOTS について1章を割いて書かれています。両書とも、日本の国際教育協力の全体像を歴史的にとらえようとして作ったものです。

白石 この本では、国際教育協力を歴史的に国際社会の構造、規範に照らして平和アプローチ、開発アプローチ、人権・公正アプローチの3つの視点から分析されています。ここでテーマとして取り上げようとしている泰日経済技術振興協会（以下 TPA）は1970年代初め、東南アジアにおける急激な日本の経済進出に対し激しい反日運動が起こり、それに対応する方策として考えられた経済・技術協力でした。

黒田 60年代の終わりから70年代にかけ

ては、政策的な議論の中でも繰り返し東南アジアの反日感情に対する対応が議論されています。明らかに教育協力はその対策として位置づけられていて、留学生の招聘もそうした対応の一部として政策的にはとらえられたのだと思います。ただ、私は、TPAについてはタイ側のイニシアチブが先にあったのかと思っていました。

白石 いいえ違うんです。日本側の意向が先にあり、タイ側に働きかけたわけで、経済・技術協力という意味では開発アプローチと考えていいのでしょうか？

黒田 確かに内容は開発アプローチだと思うのですが、作られた時の意図はある意味で平和アプローチであるわけですね。それぞれのアプローチ、平和も開発も人権・公正も二層あって、自国利益としての平和と言いますか、言い方を変えれば政治的アプローチといった方がわかりやすいかもしれません。留学交流によって相互理解を進め、国際公共的な価値としての平和を目指す国際教育協力という考え方があって、米国の有名なフルブライトプログラム(Fulbright Program)などもそうした目的で創設されました。しかし、実際にはアメリカのソフトパワーを拡大するために使われたわけです。意図したことと、それで実際に何を得られたのかの違いはありますが、ソフトパワーのアプローチも大きな括りの中では政治的アプローチであり、なおかつ平和アプローチの分類の中に入っています。

自国の利益としての平和を達成するため



黒田一雄 著 東京大学出版会刊 ¥5,280

のアプローチとして行われる教育協力というのは、日本でも戦前、明治時代からあるわけです。日清戦争が終わった後、現地の鉄道敷設権を獲得するにあたって、反日感情を抑えるために清国より国費で留学生を受け入れるべき、という議論がありました。それもある意味での政治的・平和的なアプローチで、その提案自体は意図して中国の近代化を促進しようとしたということから始まったわけではなかったかもしれませんが。ただ結果として開発や近代化にも、留学生の招致事業は大きな意味があったということはあるわけです。

だから穂積先生はその状況を利用されたのだと思います。日本政府の国益を追求する姿勢を利用して、タイの真の発展と平和を達成することを意図されたのではないのでしょうか。日本の政府の意図とは、そこは



黒田一雄 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科教授。1989年早稲田大学政治経済学部卒業。1992年アジア経済研究所開発スクール修了。1993年スタンフォード大学大学院修士課程修了(MA)。1996年コーネル大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。米国海外開発評議会(ワシントン)研究員、世界銀行アジア太平洋地域局コンサルタント、広島大学教育開発国際協力研究センター助教授を経て、現職

同床異夢だったのではないかと思います。日本政府には現地の反日感情に対する対応という部分もあれば、日本企業の海外進出をうまく促進するためといいますか、直接投資に対する準備のような国益的な意図が強くあったのではないかと思います。

白石 当時、日本のODAのやり方が紐付き援助で、お金と一緒に日本企業もセットで付いて行き、結局は日本側に資金が還流されるのではないかと批判されていまし

た。そうした中で、穂積先生が相談をしに行った先というのは、日本の元留学生・研修生、つまりABKやAOTSのタイ国同窓会だったわけです。彼らは1960年前後に国費留学生として来日し、日本語を学び、学部、修士を終え、さらにAOTSでの研修を終え帰国した方々で、10年近くを日本で過ごしタイに帰国し、仕事を始めたばかりの30代前後の人たちでした。今のタイでは考えられませんが、反日運動が渦巻いている社会の中で、単に紐付きODAの話だったら元留学生たちは決して乗れない話だったのではないかと思います。穂積先生の考え方は、まず本当にタイのためになる事業であれば信頼してタイの側に任せる、日本はあれこれ口を出さないというものでした。タイ側の同窓生たちが組織を作ったら、彼らの自主性は必ず尊重すると約束した、それがこの事業の一番大きなポイントだったろうと思います。しかし「金を出しても口は出さない」というのは、資金を出す方も、それを受ける方も覚悟がいる。その間に立つJTECSも覚悟がいったのではないかと思います。

黒田 覚悟だけではなくて、制度的な障壁も数多くあったろうと思います。今の日本のODAでも日本独自のアカウンタビリティがあって、例えば会計検査院の審査やODAの成果をどう評価するかといったことがあり、そういう枠組みの中で日本の補助金、会計システム全体が回っています。そこで「金を出すけど口は出さない」ということは、日本の行政システムの中では相

当に稀有なやり方だったのではないかと。しかしそこに穂積先生が介在することによって、お互いに納得できる、信頼をつなぐ形でシステムを作ることができたのではないかと思います。

だから穂積先生はフィクサー的な役割を持って、ご自身が理想としたその国の真の発展、平和を達成するため、日本側の国益や企業の利益など、いろいろな意図を利用されたのだと思います。常に相手側の立場に立つことを考えていたんだろうと。

白石 この事業がスタートするときに、日本側は「タイ側の自主性の尊重する、日本側の窓口はJTECS一本にする」ということと同時に、「独自の会館の建設、技術学校の建設、タイ側の財政基盤の確立」を行うことを約束しています。会館の建設は1975年にスクムビット本館（3階建 床面積1900㎡）が、1985年に別館（7階建 床面積2800㎡）が日本の援助で建設されました。その後、タイ側TPAはこれらの施設を使って独自事業を積極的に展開させ、1997年には独自資金でTPA付属技術振興センター（7階建、床面積7,000㎡）が完成、2000年ころには日本側からの補助金がなくとも、完全に自立できるまでに事業を飛躍的に発展させました。さらに、技術学校の建設という目標に対しては、2007年日本側の援助を受けることなく、独自資金で泰日工業大学（Thai-Nichi Institute of Technology TNI）を開学させました。

一般的にかつてのODAでは、将来事業



白石勝己 （公財）アジア学生文化協会理事長。1979年入職。泰日経済技術振興協会（TPA：タイ国）出向を経て日本語コース事務長、留学生相談室室長、国際教育支援事業部部長、理事・事務局長等を歴任。2018年より現職。2010年～2019年アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ選考委員（株式会社三菱総合研究所）、2021年日本万博基金 EXPO' 70 スカラーシップ選考委員

の展開のための資金を中長期に貯めていいかということになると、ネガティブな見方もされるわけです。しかしそこには日本側は口を出さないという約束があり、さらにタイ側は自分たちはこの事業を任されて、国を発展させるんだという元留学生、研修生たちの強い意思があった。そういう意味では穂積先生が敷いたレールを現地側はしっかり受け止めて、公益的な事業として非常に大きく展開させていったということになります。TPA事業は現在のようにタイ

TPAの主な活動

1. 語学学校
(a) 語学研修(日本語、英語、タイ語、中国語、韓国語)
(b) 書籍翻訳・通訳派遣サービス
(c) スピーチコンテスト、語学講師研修、TPAタイ語検定試験など、各種教育・文化事業
(d) 外国人向けタイ語教育、翻訳、通訳の職業基準、専門資格試験の策定
2. メディア・マルチメディア制作事業
コンテンツ作成、プレゼンテーションなどのコンテンツ制作一貫サービスの提供
3. 出版事業
技術書・語学テキスト・文化紹介書籍の出版
4. セミナー研修事業
(a) 一般研修コース(管理技術分野、品質促進と標準化分野、生産管理分野、総合保全分野、エネルギー・環境・安全分野、コンピュータ分野、計測機器と校正分野、自動化分野)
(b) 企業内研修
(c) 通信教育センター(産業能率大学と提携して工業生産者のための通信教育事業、ラーチャモンコン工科大学と提携し、産業教育学学士/工学修士の単位互換事業)
(d) 産業技術関係資料や情報の収集、貸出・閲覧サービス
(e) その他、日本人専門家コースの開催、日本への研修団派遣、工場視察、大会開催
5. 企業診断・コンサルティング事業
中小企業向け診断サービスおよびコンサルティング

出所: TPA資料をもとに作成

国際教育協力のベスト・プラクティス TPAと穂積スピリット

が大きく工業化し発展していくための基盤作りに、大変大きな役割を担ったといっている。国際教育協力事業のベスト・プラクティスだろうと。しかし、残念ながら日本では、なかなか表立った評価が出てないようなで残念なのですが。

黒田 80年代から90年代にかけてタイの経済は好調だったのですが、技術的には中間層がすごく不足しているという状況がありました。90年代の後半、私は世界銀行の仕事でタイの教育政策調査をしたのですが、そこでわかったのは中等教育の空洞化ということでした。初等教育は東南アジアの中では比較的早く普及していて、なおかつ高等教育もチュラロンコン大学、キングモンクット工科大学などのエリート、トップの層というのは早くから充実していました。しかし、中間がかなり空洞化して

いて、それが海外の投資を受け入れるときに中堅技術者の不足ということで、大きなボトルネックになっていたんです。90年代のタイの教育改革は、まさにそこをどう充実させるかということでした。現場の技術者、もしくは技能者として支えていけるような人たちを育成しなければならないということが、後々認識されたわけで、TPAが行ったことはものすごく大きな先取りだったと思います。

さらに、現在のようにタイがアジアのサプライチェーンの中心拠点になるということは、当時は考えられていなかったと思うのですが、タイでの産業基盤が徐々に出来上がっていくことによって、日本企業をはじめ海外企業の進出がどんどん進み、それは日本のためだけではなくて、タイの工業、経済が大きく充実していく契機になりました。そういう意味でも TPA は大きな貢献

TPAが通年で実施する主な企業系関係コース (2021年度)

① 管理とマネジメント (236コース) 例) ものづくりのための改善 作業プロセスの効率化 コスト削減における調達の役割	④ エネルギー・環境・安全衛生職場環境 (54コース) 例) 産業界における水の処理・管理 日本人経営者のための安全委員会 安全管理者の育成	⑧ メンテナンス (84コース) 例) 安全性の確保(実践) 5S監査フォームの作成 技術者のための電気制御システムと モーターメンテナンス
② コンピュータの適用 (38コース) 例) 品質管理のためのExcel QC7ツール 使用プレゼンテーション・テクニック VBAによるロボティック・プロセス・オート メーションの構築	⑤ 計測器校正技術 (85コース) 例) 産業用機器検証の計量原理 プロセス機器の校正とトラブル解決 ISO/IEC 17025における測定判断 リスク	⑨ 品質規格推進 (105コース) 例) QC7 メンテナンス用ツール(実践) 計測システムの分析 品質向上のためのカスタマーの声の 反映
③ デジタルテクノロジー、AIとIoT (2コース) 例) メンテナンスの機能と必要性、ROIの 算出方法 チェックシートのオンライン化	⑥ 特別なトレーニングコース (25コース) 例) シックスシグマの紹介と定義の段階 5Sマスター認定プログラム 自律的なメンテナンスと現場への導入	⑩ 自動生産 (3コース) 例) メンテナンス管理の自動化 改善・IoTワークショップ メカトロニクス(基本)
	⑦ 製造管理 (86コース) 例) 4M (Man, Machine, Method, Material) 経営者のためのスマート・サプライ チェーン コストと利益の分析	

出所: TPAホームページ情報をもとに作成

をしたのではないかと思います。

白石 私は80年代初めにTPAに出向していたのですが、その時、日本の技術書や品質管理の本などを生産現場向けにタイ語に翻訳して、かなりのタイトルを出版していたんです。当時の私の上司であるチューエット事務総長(東工大卒)からは、「技術用語を自国語で普及させないと、国の発展の底上げは望めない」と言われ出版事業の重要性を認識させられました。バンコクの大きな書店の理工系・技術系のコーナーに行くとその多くが、TPAが出版した書籍でした。また、1983年に工業計器計測サービスが開始されるのですが、会計を担当していた私は、一つ一つの計測機器の値段の高さに驚いたんです。もちろん、工場などにある計器が正しいかどうかを測定する機器類なので、当然高価なものになります。

私はこのような事業は政府の仕事ではないか、と意見を言ったのですが「工業計器を正しく設置することは品質管理の基本」であり「民間で適正なサービスを提供することは自分たちの使命」であると工業計測委員会のメンバーに諫められました。現在のTPAのカリブレーションセンターの規模や、計測サービスの範囲、タイ産業界への貢献を見ると、自分の考えの至らなさを思い知ると共に、当時の委員会メンバーの先見性に頭が下がります。

黒田 先ほどの話で、通常の援助の中でそれを基金のような形で積み上げていくというのはどうなのか、というお話がありましたが、そういう意味でもTPAは先駆的だったと思います。OECD(経済協力開発機構)が援助プログラムの評価をどのようにしていくかというスタンダードを作っている



TPA による技術出版書



TPA 主催の語学コース

のですが、そこに DAC（開発援助委員会）の5項目評価というのがあります。援助プログラムは「妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性」の5つで評価していくべきというもので、援助潮流に大きな影響を与えています。

中でも特に重要なのは持続性ということで、援助期間が終わったらプロジェクトが消えてしまったというのが山のようにあったわけです。つまり、援助プロジェクトは援助終了後の自立可能性をどのように高めていくかということが、最初の設計段階から入っていなければならないという考え方です。特に90年代の終わり頃から世界各国の援助機関の中で意識されるようになっていきます。日本は自助努力ということをや元々言ってきた経緯があり、その考え方は早く入ってきたのですが、まさにTPAは、ある意味先取りをしてやっていたのだと思います。

白石 持続性という意味では人の継続性、例えば継続的に援助を行うとなると、それぞれお互いの担当者が変わっていくということは避けられない。そうすると当初の意図が変化するということがあるかもしれません。あるいは経済的環境や政治的な変化によっても変遷していくということもあると思います。

黒田 私も JICA や外務省の第三者評価で途上国の教育協力のプロジェクトを評価したことが何度ありますが、持続可能性や自立性をどう評価するかという点では、大きく分けて二つなんですね。一つは財政的にどう自立するかで、もう一つが人なんです。人がきちんと育っていて、継続的にその分野での協力をやり続けていけるかということが重要だということですから、まさに TPA がやられてきたことはその二つですよ。ファイナンシャルの部分を考えてながら人の継続性というものを担保された

ということが素晴らしいと思います。

白石 TPAは会員制度をとっていて、正会員は元日本留学生・研修生なんです。その人たちが一票の投票権を持って選挙で会長を選ぶんです。これは当初よりTPA自身がそういう制度を作って、日本との関係をずっと継続させていくという構造を作っているということです。

さらに継続性ということでは、実は、穂積先生が1970年に最初にタイに行って話しをした人たちは、日本留学から帰って数年の30歳前後の人たちだったわけですが、彼らが穂積先生に紹介した大先輩がいたんです。それがソンマイ・フントラクン氏とワーリー・ポーンウェイ氏の二人で、この二人は戦前の日本留学生なんです。ソンマイ先生は慶応大学を卒業され、TPA設立当時1973年には大蔵大臣でした。ワーリー先生は東京商科大学（戦後の一橋大学）を出て、タイ産業金融公社の総裁で、戦前に日本留学していた方たちがタイ政府の中枢にいたということです。そのお二人と穂積先生が会ったことで、実際の話が進めることができたという経緯があります。やはり、教育交流、留学交流は紆余曲折を経つつも、長い目が必要なんだと思いました。

黒田 戦後のインドネシア賠償留学生¹制度が実現した背景に南方特別留学生²の活躍があったと言われてますね。ここで興味深いのは、マハトマ・ガンジーの例です。従属論的に見るとインドからイギリスへの留学生というのは、イギリスの間接統治に

利用しようとして招聘され教育されたわけです。その通りになった人たちもたくさんいるのですが、ガンジーのような独立運動の志士はみんな留学経験者なわけです。面白いと思うのは留学した後は、留学先国の目的通りのコントロールできないということです。

早稲田にも中国共産党を作ったメンバーの一人、李大釗³などが留学してきていますが、1910年前後、清国留學生がピークの時代というのは、まだ従属論的な立場ではなくて、まさに日本がアジア主義の中で中国と一緒に欧米に対抗していこうという考えが強い動機になって、留学生を受け入れていたわけです。また、日本からも教習という形で日本人教師が中国の教育の近代化に貢献するということがあったわけですね。当時の日本政府はそうした動きを支援しつつも、革命家のような人たちを取り締まろうとした。東遊運動⁴で日本において独立を学ぼうと勉強しに来たベトナム留学生たちを、フランスと協約を結んだ日本政府は追い出したということもあるわけです。しかし一方では彼らを助けた人たちもいるんです。犬養毅や大隈重信は野党の時代に東遊運動を支援してますし、中国から来た革命家やそうした動きに共感する留学生たちを支援した日本の政治家や知識人も数多くいたわけで、日本側にもいろんな意図があったんだと思います。だから僕は戦後においては穂積先生がその役割を果たされたんだと思います。政府が進める留学政策とは違うところで、留学生の受入れのあり方や理念を示されたのだと思います。



白石 黒田さんは著書の中で国際教育協力を「国や組織の政策目的のためになされる教育分野での取り組み」と定義されていますね。民間での教育交流という面は、どのように捉えられるのでしょうか。また、教育協力における方法論的なところでの考え方などもお聞きしたいと思います。

黒田 政策というとなしかに国益優先のイメージもあり、国益は非常に重要な政策目的の一つですが、その国益の考え方にもいろいろあります。短期的もしくは狭い意味での国益と、長期的でもっと国際公益と同一視されるような、平和を達成していくような国益もあるわけです。その政策目的を短期的で狭くとらえるのか、もっと広くとらえるのかによっても違ってくるのではないかと思います。

確かに戦前は民間にあったイニシアチブや考え方と、国の政策の間には明らかに大

きな違いがありました。「中国人留学生の父」と呼ばれた松本亀次郎⁵などは日本が中国から留学生を受け入れるのは、日中の親善を超えて、本当に世界のためになる人を育てることが目的だということを、その時代に言っていたわけです。まさに同床異夢がありながらも、そこで交流や議論があって国際教育協力の実態が作られていったのではないかと思います。そういう意味で、穂積先生が戦後に果たされた役割というのはすごく大きかったと思います。

1990年代に入ると援助潮流の中で、特に世銀のジェームズ・ウォルフエンソン総裁等が主導したものにパートナーシップとオーナーシップという2つのキーワードがあります。一つは先進国と途上国、もしくは援助の供与国と受入国が対等な立場で国際協力を行っていくという考え方、もう一つは援助の主体は誰かといったら、途上国自体であるというオーナーシップという考え方。この二つが90年代にすごく強調されるようになるんですが、これは援助元が覇権主義であったり、チャリティ意識のようなものとは違うわけです。

日本はもともと被援助国であったという経験もあるかもしれませんが、自国の利益も追い求めながらやっていたということもあるのかもしれませんが、このオーナーシップ・パートナーシップの考え方はすごく受入れられたと思うんです。まさにそういう意味でもTPAは時代の先を行っていたのだと思います。

今の途上国開発の潮流は援助型から自立

型に移っています。先進国から途上国への資金の移動というのは、以前はODAがそのうちの相当部分を占めていた時期もあったと思いますが、今は先進国から途上国への資金フローの大半は直接投資です。直接投資によって途上国が発展していくというモデルが確立されていて、なおかつ新興国の中では自律的にビジネスを作っていく流れができています。それは単に豊かな人たちがさらに豊かになっていくというモデルではなくて、Pro-Poor Growth（貧困削減を伴う成長）をどうやって達成していくか、低所得貧困層をターゲットとしたビジネス（BOPビジネス）、貧困削減を意図したソーシャル・アントレプレナーシップ⁶等の新しい動きが大きくなってきていて、ある意味でいわゆる「援助」的なアプローチは過去のものとなっているといえます。ですから、私たちが国際開発学会などで議論をするときに、かつては援助論をやっていたわけですが、今はどのようにインクルーシブグロース（包括的成長）を達成するか、という議論になっています。

白石 実はタイのABK-AOTS同窓会が去年穂積先生の生誕120周年記念の本を出版したんです。TPAも今やスタッフ244人（うち技術系スタッフ135人）、TNIは学生数4000人規模の工業大学になっています。設立時の思想、ミッションを次の世代にどのように継承していくか、次のステージをどのように構想するかという大きな課題を突き付けられているのではないかと思います。その思いは泰日工業大学の



キャンパスに穂積先生とソンマイ先生が並んでいる銅像まで作ったことにも表れていると思うんです。穂積先生の命日が1981年7月17日で、今年の7月15日にはタイに設立された穂積財団がTNIを会場にして日本語スピーチコンテストをするのですが、そのテーマが「各国の人を尊敬し合って平等な博愛社会を作る」というテーマなんです。

黒田 まさに穂積先生がお考えになったことですよ。

白石 タイの人たちはよく穂積スピリットと言うのですが、彼らが言う穂積スピリットってなんなんだろうと、ずっと考えてきたのですが、このスピーチコンテストのテーマを聞いた時、そうか、このことを言っていたのだと納得しました。穂積先生は「私たちは平等で、タイの発



穂積五一氏とソンマイ・フンクラトーン氏

展はタイのあなたたちに任せる」ということを最初からずっと貫いた。タイ側は「任せられた自らのミッションを責任をもって達成する」。お互いに「尊敬、尊重し合っ
て平等な博愛社会を作る」ということを穂積スピリットと言っていたんだと、今更ながらに理解しました。

教育協力の最も成功した事例として50周年を迎えたTPA、TNIについて、是非ご意見を伺いたいと思ったわけですが、幅広い知見からのお話を伺うことができて大変勉強になりました。さらに、留学交流についてのお話も伺えるとありがたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

黒田 1970年代当時から、本当にそれを純粋に主張し、実際に実行できた人たちというのが日本にどのくらいいたのかなと思いますね。

白石 本日は長時間にわたりお話をさせていただきありがとうございました。今回は黒田さんの著書を読ませていただき、日本の経済協力、国際

- 1 インドネシア賠償留学生：日本とインドネシアの賠償協定に基づいて1960年から1965年までの6期にわたって日本の大学で受け入れた約380人の留学生
- 2 南方特別留学生：太平洋戦争期、東南アジア地域で占領行政指導者育成のため1943年より大東亜省により受け入れられた留学生。当時のフランス領インドシナ地域を除く東南アジア全域から205人が来日。インドネシアからは全体の約4割に当たる81人の留学生が来日した。
- 3 中国共産党創設の主要メンバーの一人。1913年早稲田大学部政治学科入学 1927年反中華民国政府活動により逮捕、死刑に処される。
- 4 東遊運動：19世紀末からフランス領インドシナで発生した、ベトナム民族独立運動。ファン・ボイ・チャウにより呼びかけられた日本留学運動。約200名の留学生が渡日したが、1909年日仏協約締結により日本政府は留学生全員を国外に追放した。
- 5 松本亀次郎：1866-1945 教育者、日本語教師、国語学者。京師法政学堂（現・北京大学）教授。中国人留学生の日本語教育に生涯を捧げた。魯迅、周恩来などに日本語を教授した。
- 6 ソーシャル・アントレプレナーシップ：社会的課題に対して、事業として持続可能な形で解決を果たしていくビジネスを「ソーシャル・ビジネス」と呼び、その中核を担う企業家精神や行動様式